

大原社会問題研究所五十年史

III 本格的事業の展開から東京移転まで〔一九二三～三六年〕

東京移転の発表

大原氏との会見三日後の七月二八日午前一一時、高野所長は会議室に全所員の参集を求めて、次の事項を発表した。

- (一) 研究所は将来自立経営の方針をもって東京に移転する。
- (二) 法人の役員をのぞく職員全部は八月末をもって退職すること。ただし残務整理のため少数者は引つづき勤務されたいこと。
- (三) 退職者には規定の退職手当の他に給与一カ年分を支給する。
- (四) 移転事務と今後の経営方針は近く決定される新理事が処理すること。

午後には新聞記者会見をおこない、高野氏は東京移転を発表した。八月四日、所長より全所員に対し、大阪における業務打止めの通告がなされ、全員で記念撮影をした。この当時における所員の氏名はつぎの通りである。

高野岩三郎、森戸辰男、権田保之助、久留間鮫造、大内兵衛、細川嘉六、大林宗嗣、後藤貞治、内藤赳夫、鈴木鴻一郎、鷹津繁義、木村定、斎藤広、萩野秀一、立田三次、岡田直、榎木通夫、曾根鉦七郎、玉置直忠、梅辻春夫、平林英次、山本巳之助、山下鹿夫、樋口恒一郎、増田嘉助、村上武男(笠信太郎氏はこの年一月東京朝日新聞社に転出)

研究所の東京移転に対しては、大阪の労働団体が反対の意向を表明するなどの動きもあったが、既定方針通り移転準備がすすめられ、また首脳部は所員の就職について斡旋するところがあった。さらに雑誌の廃刊届や、移転手続、不動産の処理と東京事務所の設置等をめぐる困難な問題を処理せねばならなかった。大阪府では研究所の跡を社会事業会館として利用する希望があると伝えられたが、高野氏の腹案としては図書館的施設を有する社会博物館 Social Museum としてこれを活用すべしとの意見であった。高野氏は一〇月一五日倉敷に旅行し、一六日に挙行された労研の大原氏に対する感謝式に参加した*。

*倉敷労働科学研究所は一九三六年末を以て解散し、一五年の歴史を閉じた。この年一〇月一二日、創立一五周年記念式と解散式が行われた。ちなみに翌一九三七年初め、倉敷労研は財団法人・労働科学研究所として東京に於て新に発足した。現在は文部省所管の財団法人・日本労働科学研究所(森戸辰男理事長)となっている。

法政大学大原社会問題研究所五十年史

発行 1970年11月

編・発行法政大学大原社会問題研究所

[前のページ](#) ← 法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】 → [次のページ](#)

[研究活動・刊行物](#) [OISR.ORG全文検索](#)

[法政大学大原社会問題研究所\(http://oisr.org\)](http://oisr.org)